

添付書類の整理方法

令和7年度 決算報告書に係る添付書類チェックリスト

市町村コード	市町村名

本様式を含め添付書類に付番を行い、下記項目の順番に整理してご提出ください。
以下に記載の添付書類以外は添付は不要です。

必要な添付書類と注意事項	チェック
--------------	------

必ず提出が必要な添付書類

1. 事務分掌表(国民年金等及び年金生活者支援給付金事務の担当部署のもの)の写し 注① どの職員の事務分掌が確認できるように、「①事務従事割合入力シート」に記載の符号を追記してください。	
2. 歳入科目や歳出科目の予算現額が確認できる書類として、歳入歳出決算書等の写し 注① 歳入・歳出の科目及び予算現額を確認しますので、当該箇所をマーカー等で表示してください。 注② 予算差引簿ではなく、予算現額が分かる歳入歳出決算書・予算書を添付ください。	

該当する市町村のみ提出

3. 国民年金等事務に係るシステム改修経費が確認できる書類として、改修内容、業務完了日及び改修経費(領収書等)が記載された書類の写し	
4. 年金生活者支援給付金事務に係るシステム改修経費が確認できる書類として、改修内容、業務完了日及び改修経費(領収書等)が記載された書類の写し	
5. 物件費入力シートに計算式を記入しない場合には、その計算式が確認できる資料(他課と按分している経費の場合のみ) 注① 様式は任意です。特に、広報誌に係る計算式を記入しない場合には添付してください。 注② 例年計算誤り等が多いため、提出前に必ず記載内容のご確認をお願いいたします。	
● 広報誌に係る経費を計上していますか。	
6. 協力・連携に係る費用として、広報誌に国民年金等及び年金生活者支援給付金記事掲載する費用を計上する市町村は、誌面割合が確認できる国民年金等及び年金生活者支援給付金記事が掲載された誌面の写し 注① 広報誌に係る契約書等は不要です。	
※ 広報誌に係る経費の計上がある場合は、次の質問へ回答してください。	
● 広報誌に広告を掲載していますか？ [広告を掲載している ・ 広告を掲載していない]	☐
● (広報誌に広告を掲載している場合) 広報誌の経費から広告収入を差し引いて計上していますか？ [広告収入を差し引いて計上している ・ 広告収入を得ていない]	☐

【記載上の注意】

- ① チェック欄は、プルダウンから選択してください。
- ② 7. 広報誌に係る経費の計上がある場合は、[]内の該当する項目を○で囲んでください。

添付書類の付番について



〇〇市決算報告書添付書類

必ず提出が必要

00. 決算添付書類等のチェックリスト (R7版) .xlsx

01. 事務分掌表.xls

02-1. 決算書 (歳入) .xlsx

02-2. 決算書 (歳出) .xlsx

03. システム改修経費が確認できる書類 (国年) .txt

04. システム改修経費が確認できる書類 (給付金) .txt

05. 広報誌算出根拠.xlsx

06. 広報誌面 (写) .pdf

該当する市町村のみ提出が必要

職員数を修正する際の3つの注意点

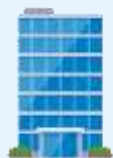
Point

1

全職員数には市長・副市長・教育長の3役を含めてください

添付資料には3役の計上の有無が分かるように記載してください

3役が同じ庁舎に居る場合(本庁の人数=全職員数+3名)



市長



副市長



教育長

3役が同じ庁舎に居ない場合(本庁の人数=全職員数+2名)



市長



副市長



教育長

Point

2

原則、前年4月1日現在の正規職員数を入力してください

職員の異動等で4月1日以降の職員数に大幅な変動が生じる場合のみ変動後時点の職員数を入力してください

Point

3

原則、正規職員を対象としてください

原則、正規職員が対象ですが、①事務従事割合入力シートに会計年度任用職員を入力した場合はその職員数も含めて計上してください

設定シートのプルダウン対応箇所一覧

設定シート

設定内容

反映先のシート

反映箇所

反映内容

I の部分

年間実質職員数
職員数／各種定数

④物件費等入力シート

W列以降

計算式
(年間実質職員数、各種定数)

II の部分

款項目節

①事務従事割合入力シート
②人件費入力シート
③人件費補助入力シート
④物件費等入力シート

X列～Z列

AG列～CB列

C列～F列

C列～F列

款項目

款項目節

III の部分

支所・出張所等名

①事務従事割合入力シート

B列

支所・出張所等名

IV の部分

物件費の項目

④物件費等入力シート

J列

物件費の項目

①事務従事割合入力シートに入力された年金担当職員の情報



本庁

職員数100名



X支所

担当職員50名



Z支所

担当職員30名



A系長

担当の年金事務

- ・国年(基礎)
- ・特障
- ・国年(協連)
- ・給付金(法定受託)
- ・給付金(協連)



B系長

担当の年金事務

- ・国年(基礎)
- ・国年(協連)
- ・給付金(法定受託)
- ・給付金(協連)



パートEさん

担当の年金事務

- ・国年(基礎)
- ・国年(協連)



C係員

担当の年金事務

- ・国年(基礎)
- ・国年(協連)
- ・給付金(法定受託)
- ・給付金(協連)

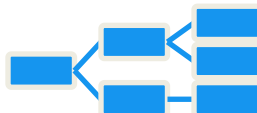


再任用フルDさん

担当の年金事務

- ・国年(基礎)
- ・国年(協連)

組織図



年金事務に従事した職員の確認は、

組織図等でおこないます。

(見込で報告した期間に職員の異動が無いか確認してください)

月内で16日間以上の従事期間がある場合は計上可能



(例)職員Zさんの1年間の勤務内容



計上可能な期間

4月から12月、および3月（※従事月数が16日以上）

計上不可の期間

1月(8日間)、2月(10日間)

注意点

1月と2月の合計従事日数は18日間ですが、この期間を1か月分として計上することはできません

<(例)年間総従事時間の考え方>



1年間の従事割合 **100%** = 約**2,000**時間

STEP1

1日 約**8**時間

STEP2

1か月 約**160**時間
(1日約**8**時間 × **20**日)

STEP3

1年間 約**1,920**時間
(1か月約**160**時間 × **12**か月)



年間従事割合	0.1%	1%	5%	10%
年間従事時間(約)	2 時間	20 時間	100 時間	200 時間

年間実質職員数（例：A係長）



A係長 40歳（男性）

年間実質職員数 = 事務従事割合 × (従事月数 ÷ 12)

事務内容			事務従事割合	従事月数	式	年間実質職員数
国民年金等 事務	法定受託事務	基礎	30%	6か月	$30\% \times (6\text{か月} \div 12)$	0.15 人
		福祉	0%		$0\% \times (6\text{か月} \div 12)$	0 人
		特障	0.1%		$0.1\% \times (6\text{か月} \div 12)$	0.001 人
	協力・連携事務		20%		$20\% \times (6\text{か月} \div 12)$	0.1 人
給付金 事務	法定受託事務		2%		$2\% \times (6\text{か月} \div 12)$	0.01 人
	給付金協力・連携事務		1%		$1\% \times (6\text{か月} \div 12)$	0.005 人

事務従事割合は人件費の算出、年間実質職員数は物件費の算出で用います

時間外手当

年金事務の従事時間分のみ **直接入力**してください。
(時間外勤務の事務内容に応じて計上されるため、自動計算されません。)

(例) 時間単価2,500円のZさんが基礎年金等事務に6時間要した場合

1時間あたりの
時間外手当の単価

2,500円



×

実際に基礎年金等事務
に要した時間外勤務の時間数

6時間



= 15,000円

15,000円

「基礎」欄へ
直接入力

【入力様式】②人件費入力シート

人件費個人別内訳書											
項番		氏名	従事月数 国年	計上の有無	手				当		小計
					【国民年金等事務】時間外手当				【年金生活者支援給付金】時間外手当		
					基礎	福祉	特障	協・連	法定受託	協・連	
総合計					15,000	0	0	0	0	0	15,000
1	Z				15,000						15,000

③ シートに入力するパートタイム職員Eさんの人件費

 パート職員 Eさん	社会保険料負担金 3万円	共済組合負担金 7万円	子供子育て拠出金 1,000円
国年(基礎年金等) 80%	2万4,000円 (3万円 × 80%)	5万6,000円 (7万円 × 80%)	800円 (1,000円 × 80%)
国年(協力・連携) 10%	3,000円 (3万円 × 10%)	7,000円 (7万円 × 10%)	100円 (1,000円 × 10%)
給付金(法定受託) 5%	1,500円 (3万円 × 5%)	3,500円 (7万円 × 5%)	50円 (1,000円 × 5%)
給付金(協力・連携) 5%	1,500円 (3万円 × 5%)	3,500円 (7万円 × 5%)	50円 (1,000円 × 5%)

B列 様式名 名称の説明（④物件費等入力シート）

年金の種類	B列の名称	説明
国民年金	物件費(基礎)	国民年金のうち法定受託事務に係る物件費(特別事情分を含む)
	物件費(福祉)	福祉年金事務に係る物件費
	物件費(特障)	特別障害給付金事務に係る物件費
	協連(国年)	国民年金のうち協力・連携事務に係る物件費
年金生活者 支援給付金	物件費(給付金)	年金生活者支援給付金のうち法定受託事務に係る物件費
	協連(給付金)	年金生活者支援給付金のうち協力・連携事務に係る物件費
	特別事情(給付金)	年金生活者支援給付金のうち特別事情分に係る物件費